

## 平成29年度公社等経営評価シート

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

## 1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	代表理事 木浪昭	設立年月日	昭和62年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榊平17番地1 0178-87-3360 0178-80-6952	ホームページ アドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/a/aomori-saibai/
		E-mail アドレス	kyoukai@aosaibai.or.jp

## 資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	801,428 千円	270,000 千円	33.7 %
----------	------------	------------	--------

## 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	270,000	33.7	6		
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7	7		
3 漁業協同組合等(51)	261,428	32.6	8		
4			9		
5			10		

## 設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

## 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 公1(栽培事業)	128,966	124,102	133,506	ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業
全体事業に占める割合	85.72	81.69	83.79	
事業2 公2(研究開発事業)	1,145	798	795	キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発
全体事業に占める割合	0.76	0.53	0.50	
事業3 公3(調査研究事業)	9,006	11,901	10,449	ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究
全体事業に占める割合	5.99	7.83	6.56	
その他の事業	11,327	15,126	14,586	事業管理費
全体事業に占める割合	7.53	9.96	9.15	
全体事業(正味財産増減計算書：経常費用)	150,444	151,927	159,336	

## 2 経営理念・経営目標

## 経営理念

青森県の漁業をさらに発展させるため、今後も青森県沿岸沖合海域を最大限に利用した「つくり育てる漁業」を積極的に推進することが最も重要な課題である。その中において当協会は海の種づくりを担当し、栽培漁業を積極的に推進する中心的役割を果たすものとする。

## 経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当協会は、有用な水産動植物の種苗生産供給を行い、青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給への寄与を目指しております。県民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1	1	1	1	1		
	非常勤役員	20		20		18	▲2	
	計	21	1	21	1	19	▲2	
職員	常勤職員	8		8		7	▲1	
	非常勤職員							
	臨時職員	7		5		7	2	
	計	15		13		14	1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
		2		2	3	52	37	
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		4,981			

## 5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
収益等状況	経常収益	153,114	157,334	159,123	正味財産比率	正味財産/資産計	85.27	84.44	87.69
	経常費用	150,444	151,927	159,336	経常比率	経常収益/経常費用	101.77	103.56	99.87
	経常増減額	▲22,292	▲15,313	5,997	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲2.20	▲1.53	0.60
	経常外増減額	9,898	0	24,854	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	20.78	18.70	17.95
	当期一般正味財産増減額	▲12,394	▲15,313	30,851	補助金収入率	補助金収入/経常収益	12.16	11.92	11.32
	一般正味財産期末残高	61,630	46,317	77,168	受託等収入率	受託等収入/経常収益	1.12	0.84	0.77
	借入金残高	109,000	108,000	98,000	効率性	管理費比率	管理費/経常費用	7.53	9.96
補助金※ア	14,420	12,944	12,944	人件費比率		人件費/経常費用	38.40	39.51	41.33
	事業費	14,420	12,944	12,944	流動比率	流動資産/流動負債	5,100.31	543.30	4,795.07
運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	10.77	10.76	9.78	
受託事業収入※イ	742	740	740	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
負担金 ※ウ				特定資産の評価損益等調整前の経常損益はほぼ均衡を保った。前年度及び当年度の退職給付引当金取崩益によって経常外収益24,854千円を計上したため、特定資産の評価益を加えて一般正味財産が30,851千円増加した。					
交付金 ※エ				これにより、長期借入金10,000千円の返済に努め、借入金比率を前年度より1ポイント低下させた。					
貸付金 ※オ									
無利子借入金による利息軽減額※カ									
減免額(土地・施設等使用料等)※キ	16,655	15,739	14,874						
債務保証残高									
損失補償残高									

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

## 6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
資産の運用において外国債券の割合が高い状態の是正に向けた取組状況について	外国債券の運用リスクに備え、協会運営の安定を図るため、平成28年度に運用資産の定期貯金を2千万円増額し、3千万円とした。	外国債券を高い割合で保有する現在の資産運用体制の改善を図るため、危険分散すべく、定期預金を2,000万円増額し、安全な資産の運用としたことについては、評価すべきところである。
リスクの高い資産運用に依存する体制の見直し状況について	加温経費の節減によってアワビ稚貝等の生産コスト低減を図ったほか、新魚種として需用の多いナマコの種苗生産に注力し、販売金額の増加を図った。アワビ等の生産に要した燃料費が前年より4,088千円減少し、ナマコの販売金額は前年より2,825千円増加した。	資産運用に大きく依存する体制の改善に向け、これまで以上の経費削減と、需要が高まっている種苗への生産体制のシフトにより、販売収入の増加を図るなどの取組は評価するところである。 水揚げ負担金を主軸として種苗生産・放流を行っているヒラメについては、放流体制の見直しを含め、H29から県と協会が調査事業を行っているところであり、今後見直しを図っていきたい。
栽培漁業のあり方に関する県の果たすべき役割を含めた検討状況について	県内4地域で開催された「栽培漁業のあり方に関する現地協議会」及び「公益社団法人青森県栽培漁業振興協会業務のあり方検討会」、「同作業部会」に出席し、漁業関係者等との意見交換に努めた。「当協会業務のあり方検討会」からの提言を受け、協会独自の収益を改善するため、種苗生産業務における販売単価の見直し等を行った。 (資料1「種苗販売単価」)	県は、「あり方検討会」等において、今後のヒラメ栽培漁業やその他の栽培漁業の今後のあり方について、漁業関係者の意見集約を行い、検討結果を取りまとめ、協会に提言した。 協会は提言を受けて種苗販売単価の見直しを行い、今後の安定した栽培漁業の確立に向け取り組んでいる他、上述のとおり、本県栽培漁業の見直しに向け検討を進めている。 県では、沿岸漁業の安定的発展と水産動物の供給の増大に寄与することを目的として、栽培漁業に取り組むことの重要性を認識しており、資源管理型漁業との組み合わせにより、計画的、効果的に推進することが重要と考えていることから、安定した栽培漁業の体制確立が必要と考え、関係者と協議を継続しているところである。
利害関係のない経済等の専門家の助言を反映し、リスク分析等を行った上で運用銘柄を選定していく仕組みの導入状況について	平成28年度に2回、29年度に1回の「公益社団法人青森県栽培漁業振興協会資産運用検討会」を開催し、債券運用について金融機関等専門家の意見を聞き、参考にさせて頂いた。 今後も、当検討会を活用し、有益な情報を得て合理的な運用に努めたい。 金融機関の専門家は資産運用検討会委員である。運用銘柄の選定については、今後とも同検討会の意見を参考にしていきたい。	県は、当検討会の構成員が水産関係の期間に所属していることから、「資産運用検討会」への利害関係のない経済等の専門家の参画を検討するよう指導しているところである。

## 7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		【評価項目：評価の視点】
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	34	30	88.24	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	36	90.00	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	27	20	74.07	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	21	16	76.19	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	138	118	85.51	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	独立当初の目的と適合している。	◎	栽培漁業の公益的な役割は、設立当初から現在においても変わっておらず、また当該団体以外にヒラメ等の種苗を安定供給できる民間団体もないことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。
計画性	計画的な事業実施の他、必要に応じ計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け事業を実施している。	◎	中期経営計画を策定しており、達成状況については県も役員となる理事会、総会で報告されているとともに、種苗生産状況については定期的に報告を受けている。数値目標については、疾病等の発生により一部で計画を下回ったものの各種対策を講じていることから改善が認められる。必要に応じて、事業計画の見直しを行っていることから、効率的な運営に尽力している。
組織運営の健全性	内部監査規則により毎月監査を実施の他年2回近田会計事務所による外部監査を受けている。又情報公開に積極的に努める他、必要に応じ人的補充を行っている。	◎	内部監査、外部監査を定期的に実施し、情報公開も行っている。また、技術の継承も確実に進んでいることから、適切な体制となっている。
経営の効率性	経営状況に見合った人件費水準の設定、契約物の入札化、物品購入の見積比較、新魚種生産による収入の確保等を積極的に行っている。今後の課題としては、電気料、重油を始めとする諸物価の値上り等インフレ対応が必要と考えている。	○	積極的なコスト削減は行っている。人件費の大きな削減や給与水準低下は、種苗生産技術の低下、継承に支障が出ることから、適切に行っていく必要がある。資産の運用については、情報収集や専門家の助言を受けて運用方法の検討を行っているが、仕組債での運用割合が高いこと、外国債券での運用が多いこと、特定外貨の外国債券が多いことから、危険分散が必要であり、適期に対処していく必要がある。
財務状況の健全性	健全な財務体質である。	◎	県からの補助金が減少する中、自律的な運営に向けて経費削減に取り組んでおり、長期借入金についても計画的に返済が行われていることから、大きく評価できる。今後は、種苗生産の安定化と効率的な栽培漁業の体制整備、新たな栽培漁業対象種の検討などに着手し、更なる経営の安定と自立に向けての取組が望まれる。

## 参考 財務情報

## ① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益				
		特定資産運用益	52,913	44,179	43,312	98.04
		事業収益	45,566	48,441	47,792	98.66
		受取補助金等	18,619	18,760	18,014	96.02
		受取負担金	35,972	45,928	49,843	108.52
		その他収益	44	26	162	623.08
		経常収益計	153,114	157,334	159,123	101.14
	経常費用	事業費	139,117	136,801	144,750	105.81
		管理費	11,327	15,126	14,586	96.43
		その他				
		(うち役員人件費)	5,352	5,352	9,120	170.40
		(うち職員人件費)	52,419	54,672	56,732	103.77
		(うち減価償却費)	1,151	1,131	998	88.24
		経常費用計	150,444	151,927	159,336	104.88
		評価損益調整前当期経常増減額	2,670	5,407	▲ 213	—
		評価損益等	▲ 24,962	▲ 20,720	6,210	—
		当期経常増減額	▲ 22,292	▲ 15,313	5,997	—
減外の部	経常外収益	9,926		24,854	—	
	経常外費用	28				
	当期経常外増減額	9,898		24,854	—	
	当期一般正味財産増減額	▲ 12,394	▲ 15,313	30,851	—	
	一般正味財産期末残高	61,630	46,317	77,168	166.61	
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額					
	当期指定正味財産期末残高	801,428	801,428	801,428	100.00	
	正味財産期末残高	863,058	847,745	878,596	103.64	

## ② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
資産の部	流動資産	32,387	47,148	67,179	142.49
	固定資産	979,774	956,800	934,766	97.70
	(うち基本財産)				
	(うち特定資産)	857,255	836,412	825,376	98.68
	(うちその他の固定資産)	122,519	120,388	109,390	90.86
	資産合計	1,012,161	1,003,948	1,001,945	99.80
負債の部	流動負債	635	8,678	1,401	16.14
	(うち短期借入金)				
	固定負債	148,468	147,525	121,948	82.66
	(うち長期借入金)	109,000	108,000	98,000	90.74
	負債合計	149,103	156,203	123,349	78.97
	(うち有利子負債の額)	109,000	108,000	98,000	90.74
正味財産の部	指定正味財産	801,428	801,428	801,428	100.00
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	801,428	801,428	801,428	100.00
	一般正味財産	61,630	46,317	77,168	166.61
	(うち基本財産への充当額)				
	(うち特定資産への充当額)	16,359	103,458		—
	正味財産合計	863,058	847,745	878,596	103.64
	負債及び正味財産合計	1,012,161	1,003,948	1,001,945	99.80

## ③ 借入金の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関	110,000	109,000	108,000
	その他			
	計	110,000	109,000	108,000
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関	1,000	1,000	10,000
	その他			
	計	1,000	1,000	10,000
当該年度借入金残高	県			
	金融機関	109,000	108,000	98,000
	その他			
	計	109,000	108,000	98,000

## ④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				